

地方財政の充実・強化を求める意見書

いま地方自治体には、医療・介護などの社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、より多く、またより複雑化した行政需要への対応が求められている。しかし、現実に公的サービスを担う人材不足は深刻化しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス感染症対策や近年多発している大規模災害、そのための防災・減災事業の実施など、緊急な対応を要する課題にも直面している。

このため、2021年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方の財源の充実を図ること
- 2 とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための財源の確保を的確に行うこと
- 3 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020年度の補正予算にとどまらず、感染状況や地方自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること
- 4 頻発、激甚化する災害に対し、地方自治体が国土強靱化地域計画を推進するための取組に必要な予算の確保、補助対象事業の拡大などに努めるとともに、3か年緊急対策後においても、防災・減災と併せ、引き続き取組の促進を図るための必要な措置を講ずること
- 5 森林環境譲与税の譲与基準については、地方自治体と協議を行い、林業需要の高い自治体への譲与額の増額等の見直しを行うこと

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和2年6月19日

豊 田 市 議 会